

教育プログラムの概要及び採択理由

機 関 名	首都大学東京	申請分野(系)	人社系
教育プログラムの名称	公共経営の人材育成プログラム(経営戦略とリスクマネジメントの実践的教育)		
主たる研究科・専攻名	社会科学研究科経営学専攻		
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名)			
取組実施担当者	(代表者) 桑田 耕太郎		

[教育プログラムの概要]

平成15年に設置された首都大学東京大学院社会科学研究科経営学専攻(当時は東京都立大学大学院社会科学研究科経営学専攻)は、主として、経営管理に関する実務と研究の融合による社会的養成に応えられる人材養成を目的として教育および研究に実績を積み重ねてきた。また、東京都との相互協力関係の下、社会の発展に貢献するために個性あふれる優秀な人材と新たな研究成果を生み出し続けるとともに、産学公連携を通じた産業発展に貢献することを目指す。

本教育プログラムでは、これまでの教育体制の一層の充実を図り、東京都との相互協力関係を強め、教育面における一層の産学公連携を重視する。そして、**公共経営に必要とされる経営戦略、政策策定、政策評価、ファイナンス領域の高度な専門知識を有する人材育成を進めることを目的とする**。言うまでもなく、今日においては自治体、病院、学校をはじめとする非営利組織体にあっても、民間企業と同様、あるいはそれ以上の経営的知識が求められる時代になっている。本教育プログラムは、これまで本学に蓄積されてきた民間企業の経営知識を、産学公出身者が集う実践的な教育現場を通じて相互に教授、邁進をはかるものである。

[経営戦略・リスクマネジメント・カリキュラム]

不確実性が増大する時代にあって、公共経営はまずもって経営戦略の構築を通じた合目的な長期的視座を獲得する必要に迫られている。組織に必要とされるのは、巨大プロジェクトを自ら俯瞰的に捉えることができ、またその中で有効な方向性を制御できる人材なのである。本教育プログラムでは、そのために必要な専門的知見を教授するとともに、戦略論、組織変革論、意思決定論、マーケティング論、会計学など幅広い経営戦略に関する研究領域を横断的に学ぶ環境を整える。

一方で、自治体や公的企業が科学的な政策策定・評価を行うためには、民間の経営手法および金融工学理論(特に、リスク管理とオプション理論)の導入が重要である。これらは、自らの余資運用のリスク管理や、ベンチャー企業等への信用補完の制度を制定する政策の評価に応用できる。公共経営においても、もはやリスクマネジメントを欠かすことはできない。にもかかわらず、こうした民間の経営手法やリスクマネジメントの基礎であるファイナンス理論は、これまで専門的に教育されてきたとは言い難い。そこで、本教育プログラムでは、リスクマネジメントの方策を体系的に理解させる教育の場を用意するとともに、これらの基礎研究領域となる金融工学理論の教授を行う。

なお、以上の教育科目の充実はもちろんのこと、本教育プログラムでは、その教育基盤としてITインフラの整備を進めるとともに、国際的な実務者や研究者を教育するために海外講師の招へいや国際会議や研究会への積極的な学生参加を支援する。

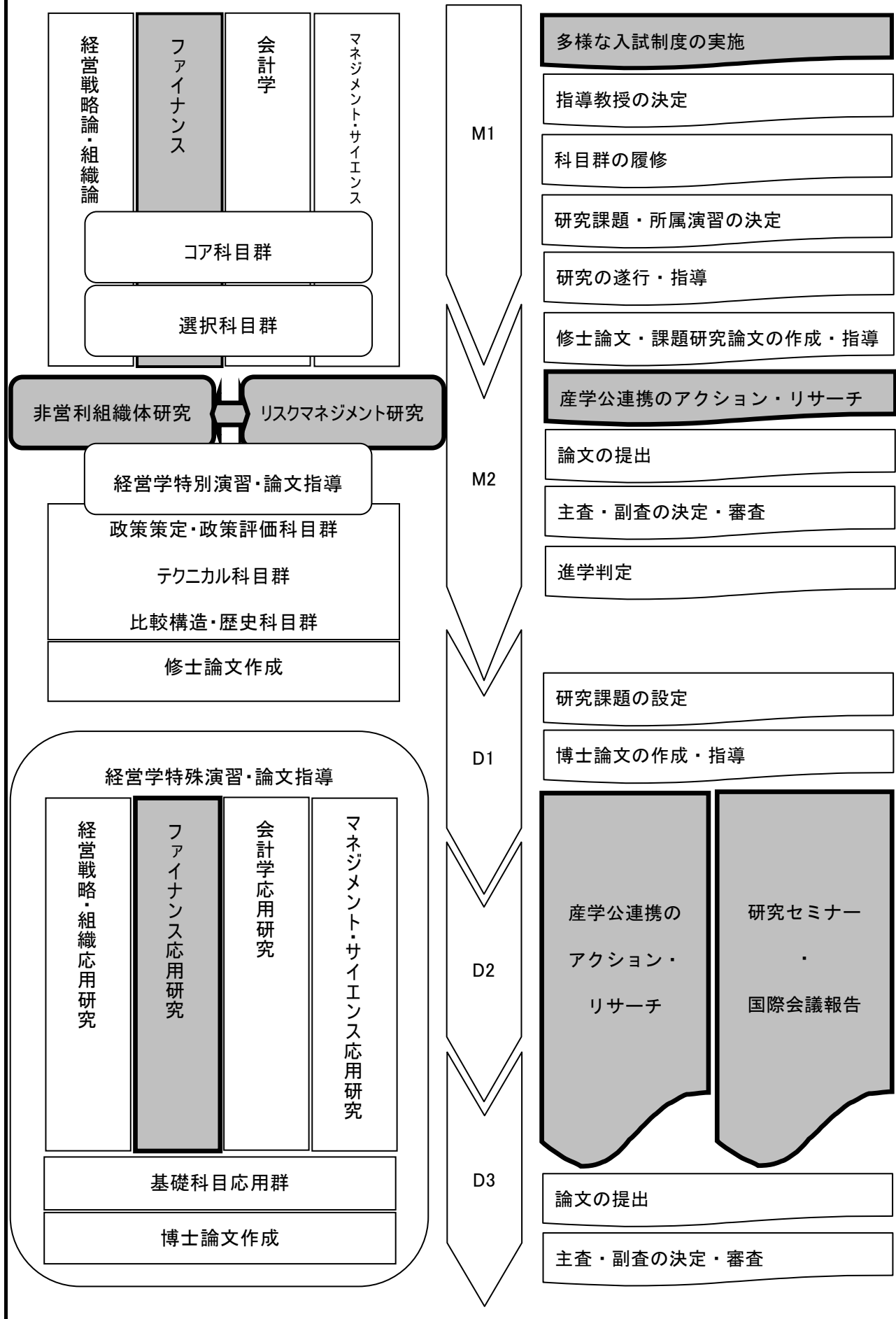
[産学公連携のアクション・リサーチ]

本教育プログラムでは、**本専攻の下に産学公連携の実践的な場が形成されるとともに、その実践的な場での教育活動が行われる**。公共経営に携わる人材のみを対象とするのではなく、民間企業の人材だけを教育するのではない。さらに、研究者養成だけを行うのではない。むしろ、これら多様な人材が一堂に集い、それぞれの問題意識の下研究を進めることによって、アクション・リサーチが実現し、問題意識の発展的な解決、および研究の促進がおこるのである。まさに、経営の生きた知見が実感をもって得られる教育環境を作り上げなくてはならない。

公共経営に関する理論を専門的に教授する機関、あるいは、経営理論をそれぞれ独自に追及する教育プログラムは、専門職大学院を中心に数多く存在する。しかしながら、これらを組み合わせ、相互作用的效果を狙うプログラムは、他にはない。専門職大学院に特化することなく、かつ東京都という大きな非営利組織とこれまでも連携を続けてきた、本大学院ならではの方向性である。

履修プロセスの概念図（履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。）

※黒枠が本教育プログラムにおいて追加・強化する箇所



首都大学東京：公共経営の人材育成プログラム

<採択理由>

大学院教育の実質化の面で、「公共経営の人材養成」という、社会のニーズに対応した人材養成目的が明確に掲げられており、それに沿った経営戦略やリスクマネジメントなど、体系的な教育課程の編成がなされ、その展開のための充実した指導体制が整備されている点は高く評価できる。しかし、教育研究活動の質の向上を図るファカルティ・ディベロップメントについては、研究科・専攻で組織的に推進する体制のより一層の整備が望まれる。

教育プログラムについては、公共経営に必要とされる経営戦略、政策策定、政策評価、ファイナンスなどの領域の高度な専門的知識を有する人材の育成を目指す教育プログラムとなっており、「学際的対応能力を身につけさせる」という人材養成目的を具現化するために、特に「アクション・リサーチ」の取組が計画されている点は高く評価でき、これまでに東京都との強力な連携の下、産学公連携に取り組んできた実績からみても、その実現性、実効性が期待できる。

また、本教育プログラムの大学全体の中での位置づけも明確にされており、全学的な支援体制が計画されていることから、今後の展開が大いに期待できる。ただし、「国際的に通用する人材養成」の目的実現に向けての更なる具体化が望まれる。